

第6章

幼児期の教育・保育量の 見込みと提供目標

- 1 県設定区域の決定
- 2 各年度における教育・保育の量の見込みと提供体制の確保内容、実施時期
- 3 教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保
- 4 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施
- 5 特定教育・保育等に係る人材の確保及び資質向上のために講ずる措置
- 6 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制等
- 7 教育・保育情報の公表
- 8 広域調整

第6章 幼児期の教育・保育量の見込みと提供目標

「子ども・子育て支援法」及び「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下、「基本指針」という。）に基づき、県では、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等に係る計画を定めることとなっています。

基本指針では、県の計画は、子ども・子育て支援法の基本理念と基本指針における子育て支援の意義に関する事項を踏まえて作成することとなっており、本計画では、全ての基本的記載事項及び任意記載事項を含む計画としますが、そのうち、子育てと仕事の両立支援、児童虐待防止対策の充実、社会的養育の充実・強化、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進並びに障がい児など特別な支援が必要な子どもの施策の充実等については、第5章で記載しているため、本章では、それ以外の教育・保育の提供に関する事項を記載しています。

1 県設定区域の決定

子ども・子育て支援新制度では、認定こども園、幼稚園、保育所（以下、「教育・保育施設」という。）の認可・認定に当たり、県が設定する区域ごとに需給調整を行うこととなっています。

本計画では、市町が設定する教育・保育提供区域を踏まえ、教育・保育の量の見込み及び実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容並びにその実施時期を定める単位となる、区域を定めています。

この区域は、教育・保育及び市町が実施する地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域となっています。

区域を設定するに当たり、各市町における教育・保育の需給状況、在住市町を超えた広域利用の状況、これまでの待機児童の発生状況を踏まえて検討した結果、県内の20市町をそれぞれ区域の単位とすることが適当と判断し、20区域を設定しました。

2 各年度における教育・保育の量の見込みと提供体制の確保内容、実施時期

教育・保育の量の見込みと提供体制の確保内容、実施時期を計画で定めるに当たり、県が定める区域ごとに、次に掲げる区分ごとに記載しています。

- ① 満3歳以上で、幼稚園及び認定こども園での教育を希望する子ども（子ども・子育て支援法第19条第1項第1号に該当する子ども（以下、「1号認定子ども」という。））

（単位：人）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み①	9,102	8,471	7,837	7,330	6,936
確保の内容②	16,260	16,184	16,138	16,127	16,087
差引（②－①）	7,158	7,713	8,301	8,797	9,151

- ② 満3歳以上で、保護者の就労、妊娠・出産、疾病、求職活動といった保育が必要な事由に該当し、保育所及び認定こども園での保育を希望する子ども（子ども・子育て支援法第19条第1項第2号に該当する子ども（以下、「2号認定子ども」という。））

（単位：人）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み①	14,849	14,459	14,053	13,766	13,676
確保の内容②	17,764	17,642	17,549	17,563	17,575
差引（②－①）	2,915	3,183	3,496	3,797	3,899

- ③ 満3歳未満で、保護者の就労、妊娠・出産、疾病、求職活動といった保育が必要な事由に該当し、保育所、認定こども園並びに定員5人以下の少人数を対象に保育を行う家庭的保育事業、定員6～19人を対象に保育を行う小規模保育事業、事業所の保育施設などで従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する事業所内保育及び個別ケアが必要な場合等に保護者の居宅で1対1の保育を行う居宅訪問型保育事業（以下、「地域型保育事業」という。）での保育を希望する子ども（子ども・子育て支援法第19条第1項第3号に該当する子ども（以下、「3号認定子ども」という。））

（単位：人）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み①	10,216	10,174	10,299	10,285	10,273
確保の内容②	12,415	12,400	12,433	12,452	12,496
差引（②－①）	2,199	2,226	2,134	2,167	2,223

2号認定及び3号認定子どもの合計

（単位：人）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み①	25,065	24,633	24,352	24,051	23,949
確保の内容②	30,179	30,042	29,982	30,015	30,071
差引（②－①）	5,114	5,409	5,630	5,964	6,122

○認定区分ごとに利用できる施設・事業

認定区分	利用できる施設・事業
1号認定子ども	幼稚園 認定こども園
2号認定子ども	保育所 認定こども園
3号認定子ども	保育所 認定こども園 地域型保育事業

見込量の算定に当たり、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況や潜在的な利用希望を踏まえ各市町が算出した利用の見込みを集計し、確保の内容及びその実施時期については、各施設及び事業者の意向を踏まえ、県と市町の協議の下に設定された各施設、事業者ごとの利用定員を年度ごとに集計した市町計画を積み上げたものとなりました。(別表1)

3 教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保

(1) 設定区域ごとの認定こども園の目標設置数、設置時期

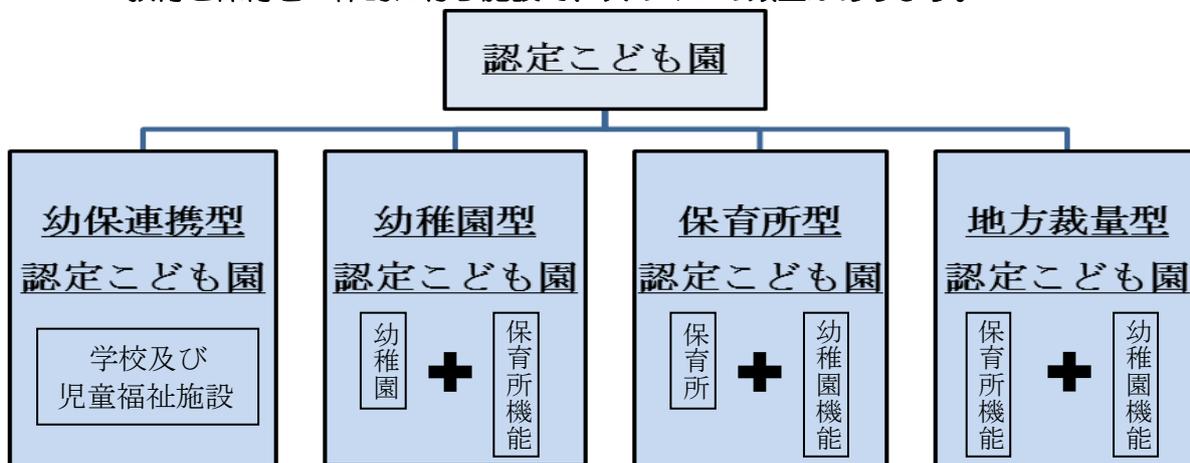
認定こども園は、幼児教育を行う幼稚園と、保育を行う保育所の両方の機能を併せ持っており、保護者の就労状況及びその変化等にかかわらず柔軟に子どもを受け入れることのできる施設です。また、認定こども園の中でも、幼保連携型認定こども園は学校及び児童福祉施設として一つの認可で設立が可能となります。

県としては、教育・保育を一体的に行う施設である認定こども園の普及を促進するため、既存の幼稚園及び保育所が認定こども園に移行しようとした場合は、施設の意向を踏まえた上で必要な支援を行います。

区域ごとに設定する認定こども園の目標設置数及び設置時期は、関係する施設に、認定こども園移行の意向及び時期について調査した結果を基に決めました。(別表2)

認定こども園とは？

教育と保育を一体的に行う施設で、次の4つのタイプがあります。



(2) 認定こども園普及に向けた取組み

認定こども園は、就学前の教育・保育を一体として提供する施設であり、幼稚園と保育所の良いところを併せ持つ施設です。幼稚園や保育所に対する利用希望に加え、認定こども園に対する利用希望に応えられるよう、県としても、認定こども園に移行するための施設整備や保育教諭となるための資格取得支援等を通じて、認定こども園の普及を促進していきます。

(単位：施設)

区分		参考 (令和6年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
幼保連携型	既存数	59	60	61	64	66	70
	新規数	1	1	3	2	4	5
	計	60	61	64	66	70	75
幼稚園型	既存数	24	25	29	32	34	35
	新規数	1	4	3	2	1	1
	計	25	29	32	34	35	36
保育所型	既存数	30	35	37	38	39	39
	新規数	5	2	1	1	0	0
	計	35	37	38	39	39	39
地方裁量型	既存数	7	7	7	7	7	7
	新規数	0	0	0	0	0	0
	計	7	7	7	7	7	7
合計		127	134	141	146	151	157

※幼稚園及び保育所が認定こども園に移行する場合における需給調整の考え方

幼稚園及び保育所が認定こども園に移行する場合、各市町が定める区域ごとの需要（ニーズ量）が供給（確保の内容）を上回る場合は、原則として、認可・認定を行います。

また、逆に需要（ニーズ量）が供給（確保の内容）を下回る場合は、需給調整を行います。

認定こども園は、満3歳未満の保育を必要とする子ども及び満3歳以上の子どもを受け入れる施設です。特に3歳以上の子どもについては、保護者の就労状況にかかわらず子どもを受け入れることが可能です。また、子育て支援事業の実施が義務づけられており、子育てに関する拠点的な役割も担っている施設であることから、認可・認定基準を満たす限り、定員設定に留意しながら、市町や事業者の意向を踏まえ、認可・認定を行うこととします。

(3) 教育・保育等の役割提供の必要性及び推進方策

近年、子どもができて仕事が続けたいと考える女性が増えていることや、企業における育児休業制度の整備等により女性の就労継続の環境が整いつつあります。

一方、就労の形態において、非正規雇用が増加していることに加え、NPOやボランティアなど就労以外の社会活動を行う女性に対しても、教育・保育の提供を行うことが求められています。

子どもの数は減少傾向にありますが、子どもを教育・保育施設に預けたい保護者は増加しており、利用者の教育・保育ニーズに応えるためには、幼稚園や保育所に加え、認定こども園の普及が欠かせません。

また、保護者が家庭の中のみならず地域の中でつながりを持って、地域社会に参画し連携していけるような環境の整備や、同年齢や異年齢の子どもが交流する場を提供していくことが大切であり、地域子ども・子育て支援事業の実施により、地域の実情に応じてきめ細かいサービスを提供することが求められています。

このため、県としては、各種説明会等を通じた広報活動や施設整備への補助等により、市町が必要な教育・保育を十分に提供できるよう支援していきます。

(4) 教育・保育施設と地域型保育事業者等との連携並びに小学校等の連携

乳幼児期の発達や学びは、連続性を有するとともに一人一人の個人差が大きいことから、子どもの発達に応じた質の高い教育・保育や子育て支援を安定的に提供し続ける必要があります。

このため、原則として3歳未満の保育を必要とする子どもが利用する地域型保育事業は、満3歳以上の子も引き続き適切で質の高い教育・保育を利用できるよう教育・保育施設との連携が求められています。

また、日々急速に成長する時期の教育・保育施設等における教育・保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成に繋がることや、保育を利用する子どもが小学校就学後に放課後児童健全育成支援事業を利用する場合の家庭環境の把握等、教育・保育施設と小学校との連携が重要であることから、施設や事業者等との連携を支援します。

4 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施

子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るため、特定子ども・子育て支援施設等の公示状況や監査状況等について市町と情報共有を図ります。

5 特定教育・保育等に係る人材の確保及び資質向上のために講ずる措置

質の高い教育・保育の提供に当たり、教育・保育に係る人材の確保及び養成を総合的に推進します。

(1) 特定教育・保育及び特定地域型保育の従事者

幼保連携型認定こども園には、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を持つ保育教諭を必ず置かなければなりませんが、「認定こども園法」では、子ども・子育て支援新制度開始の日から15年間（令和11年度末まで）は、幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれかを有していれば保育教諭になることができることになっています。

また、保育教諭の確保は、認定こども園制度への移行・促進を図るためにも欠かせないものであるため、新制度開始後15年間の経過措置により、幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれかを有する人で、かつ一定の勤務経験がある人が、幼稚園教諭免許状を取得又は保育士資格を取得しようとした場合に、取得に必要な単位数が軽減されるような特例が設けられています。

このため、県としては、この幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得に係る特例の広報及び取得する際の受講費用等の一部補助などの支援に努め、保育教諭確保を推進します。

保育士については、令和6年度に配置基準が見直され、保育士1人につき4・5歳児は25人、3歳児は15人となり、また、令和8年度から「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が開始することに伴い、さらなる保育士の確保が必要となります。

これまでも愛媛県保育士・保育所支援センターを活用し実施してきた、保育士資格を持ちながら保育業務に従事していない、いわゆる「潜在保育士」の再就職支援や、保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付事業の実施、処遇の改善等に加え、現役保育士の離職防止に向けた臨床心理士等の専門家による相談体制の構築、県を挙げて保育士を応援する社会的機運を醸成するための活動を行ってまいります。

また、幼稚園教諭については、国や教育委員会、大学等との連携・協力を図りながら、研修の充実や幼稚園教諭免許状の取得に係る支援等により、必要な人材の確保に努めます。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の従事者

市町が実施する地域子ども・子育て支援事業（6に掲げる事業）に従事する職員の資質向上のための研修や職員の確保を進めます。

また、同事業に従事する専門職員として、「子育て支援員」の養成について、引き続き市町と連携して努めます。

6 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制等

市町では、地域における利用希望等を踏まえ、次の地域子ども・子育て支援事業を実施することになっています。

なお、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）等については、現在、各市町において策定中であり、事業開始となる令和8年度までに量の見込み等を設定します。

① 利用者支援事業

- 子ども又は保護者の身近な場所で施設や子育て支援事業等の情報を提供し、必要に応じて相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整を行う事業

(単位：箇所)

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
見① 込 量 の	基本型・特定型	16	15	15	15	15
	地域子育て相談機関	42	43	51	58	58
	こども家庭センター型	23	25	25	25	25
	合計	81	83	91	98	98
の② 内 確 保	基本型・特定型	16	15	15	15	15
	地域子育て相談機関	35	41	49	56	56
	こども家庭センター型	22	24	24	24	24
	合計	73	80	88	95	95

② 一時預かり事業（幼稚園型）

- ・幼稚園等において、主に通常の教育時間終了後に自園の園児を対象に一時預かりを行う事業

（単位：人日（年間延べ利用人数））

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	477,745	445,849	410,900	384,551	362,100
②確保の内容	674,704	628,809	582,994	546,751	523,839
差引（②-①）	196,959	182,960	172,094	162,200	161,739

②-1 一時預かり事業（その他）

- ・家庭において保育を受けることが一時的に困難となったこどもについて、保育所等において一時的に預かり、必要な保育を行う事業

（単位：人日（年間延べ利用人数））

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	100,355	98,273	97,442	95,448	94,247
②確保の内容	122,359	120,015	119,092	116,920	115,794
差引（②-①）	22,004	21,742	21,650	21,472	21,547

③ 延長保育事業

- ・保育認定を受けた子どもに、認定こども園、保育所等で、通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において保育を実施する事業

（単位：人（実人員））

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	8,160	8,134	8,142	8,139	8,178
②確保の内容	10,066	9,967	9,990	9,907	9,844
差引（②-①）	1,906	1,833	1,848	1,768	1,666

④ 病児保育事業

- ・看護師等が、病児を、病院・保育所等に付設されたスペース等で、一時的に保育等を行う事業

（単位：人日（年間延べ利用人数））

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
見① 込 量 の	病児保育	14,995	14,762	14,520	14,346	14,221
	ファミサポ（病児）	13	13	13	13	13
	合計	15,008	14,775	14,533	14,359	14,234
の② 内 確 保	病児保育	21,142	21,105	21,030	21,015	20,967
	ファミサポ（病児）	13	13	13	13	13
	合計	21,155	21,118	21,043	21,028	20,980
差引（②-①）		6,147	6,343	6,510	6,669	6,746

⑤ 地域子育て支援拠点事業

- ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

（単位：箇所）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	93	93	93	93	93
②確保の内容	93	93	93	93	93
差引（②-①）	0	0	0	0	0

⑥ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

※病児・緊急対応事業を除く

- ・乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助希望者と、援助者の相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業

（単位：人日（年間延べ利用人数））

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	14,605	14,702	14,649	14,746	14,842
②確保の内容	14,605	14,702	14,649	14,746	14,842
差引（②－①）	0	0	0	0	0

⑦ 子育て短期支援事業（ショートステイ）

- ・保護者の疾病等で家庭での養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において、養育保護を行う事業

（単位：人日（年間延べ利用人数））

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①量の見込み	1,312	1,284	1,268	1,241	1,221
②確保の内容	1,330	1,302	1,283	1,256	1,236
差引（②－①）	18	18	15	15	15

⑧ 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

- ・保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業終了後、適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る事業

（単位：人（②は登録児童数））

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
見① 込 みの	小学1～3年	12,987	12,682	12,371	12,167	12,160
	小学4～6年	3,435	3,466	3,490	3,457	3,420
	合計	16,422	16,148	15,861	15,624	15,580
②確保の内容		16,913	16,688	16,425	16,223	16,231
差引（②－①）		491	540	564	599	651

⑨ 実費徴収に係る補足給付を行う事業

- ・保護者の所得状況を考慮して、保護者が幼稚園等に支払うべき食事の提供及び日用品、文房具等の購入に要する費用や行事への参加費用等を助成する事業

⑩ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

- ・民間事業者が認定こども園、幼稚園、保育所等に参入することを促進するための調査研究や、設置・運営を促進するための事業

⑪ 乳児家庭全戸訪問事業

- ・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報や養育環境等の把握を行う事業

⑫ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

- ・要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員の専門性強化とネットワーク機関間の強化を図る取組みを実施する事業

⑬ 養育支援訪問事業

- ・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保する事業

7 教育・保育情報の公表

幼稚園や保育所、認定こども園のほか小規模保育などの地域型保育を利用するに当たり、各施設に関する情報を示して適切な利用に繋げるため、県では、次に掲げる事項をホームページで公表していきます。

【公表事項】

- **施設等を運営する法人に関する事項**
 - ・ 法人の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先
 - ・ 法人の代表者の氏名及び職名
 - ・ 法人の設立年月日
 - ・ 法人が教育・保育を提供し、又は提供しようとする施設等の所在地を管轄する都道府県の区域内に所在する当該法人が設置する教育・保育施設及び当該法人が行う地域型保育事業
- **教育・保育提供に関する事項**
 - ・ 教育・保育施設又は地域型保育事業の種類
 - ・ 施設等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先、設置主体
 - ・ 事業所番号
 - ・ 施設等の管理者の氏名及び職名
 - ・ 認定こども園、幼稚園、保育所又は地域型保育事業の認可又は認定を受けた年月日
 - ・ 事業の開始年月日又は開始予定年月日及び確認を受けた年月日
 - ・ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の規定により連携する特定教育・保育施設又は居宅訪問型保育連携施設の名称（特定地域型保育事業者に限る。）
- **教育・保育に従事する従業者に関する事項**
 - ・ 職種別の従業者の数
 - ・ 従業者の勤務形態、労働時間、従業者一人当たりの小学校就学前子どもの数等
 - ・ 従業者の教育・保育の業務に従事した経験年数等
 - ・ 従業者の有する教育又は保育に係る免許、資格の状況
- **教育・保育等の内容に関する事項**
 - ・ 施設等の開所時間、利用定員、学級数その他の運営に関する方針
 - ・ 教育・保育の内容等（特定教育・保育施設における保護者に対する子育ての支援の実施状況（幼稚園及び保育所については実施している場合に限る。）を含む。）
 - ・ 教育・保育の提供に係る居室面積、園舎面積、園庭の面積等
 - ・ 施設等の利用手続、選考基準その他の利用に関する事項
 - ・ 利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況
 - ・ 教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生したときの対応に関する事項
 - ・ 施設等の教育・保育の提供内容に関する特色等
- **教育・保育の利用料等に関する事項**
- **権利擁護等のために講じている措置に関する事項**
 - ・ 教育・保育の提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況
 - ・ 利用者等に対する利用者が負担する利用料等に関する説明の実施の状況
 - ・ 相談、苦情等の対応のための取組の状況

- **教育・保育を提供する施設等の運営状況に関する事項**
 - ・安全管理及び衛生管理のために講じている措置
 - ・情報の管理、個人情報保護等のための取組の状況
 - ・教育・保育の提供内容の改善の実施の状況
- **人員配置に関する事項**
 - ・公定価格基準上での配置人数
 - ・実際の配置人数
- **職員給与に関する事項**
 - ・各種処遇改善等加算の取得状況
 - ・各職員の勤続年数、賃金
- **モデル給与に関する事項**
- **収支の状況に関する事項**
 - ・事業収入（収益）
 - ・事業支出（費用）
- **人件費比率に関する事項**
- **人的資本に関する事項**
 - ・法定・法定外休暇の利用状況
 - ・ICT導入の取組状況

8 広域調整

(1) 市町の区域を超えた広域的な見地から行う調整

市町子ども・子育て支援事業計画の作成及び変更に当たり、1市町での対応が難しい場合は市町間で調整を行うこととなっています。

その調整が整わない場合、関係市町から県に対し要請があれば、市町の区域を超えた広域的な見地からの調整を行います。

また、市町が実施する地域子ども・子育て支援事業計画の策定段階から、県が行う児童虐待防止対策、母子・父子家庭の自立支援、障がい児施策の充実等の専門的知識等を要する施策との関連性に配慮した調整及び連携が必要であることから、関係市町から要請があれば、協議及び調整を行います。

(2) 特定教育・保育施設の利用定員の設定

市町長は、特定教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）の利用定員を定めた場合及び変更した場合は、県に届出を行います。